

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	(食品衛生課)	26
○特定調達契約に係る入札の公告……………	(食品衛生課)	27
○土地改良法による道営換地計画の決定……………	(農業施設管理課)	28
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定……………	(治山課)	28
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……………	(治山課)	28
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定……………	(維持管理防災課)	28
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	(出納局総務課)	29
○特定調達契約に係る入札の公告……………	(調達課)	29
総合振興局告示及び振興局告示		
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………		31
道教育庁教育局告示		
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………		31

告 示

北海道告示第19号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成29年1月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 資格及び調達をする物品等の種類

平成29年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成29年1月10日に一般競争入札の公告を行うトリプル四重

極型ガスクロマトグラフ質量分析装置一式（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借契約

(2) 資 格 トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置一式（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 物 品 等 の 種 類 トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置一式（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)、(5)から(9)までによるほか、次による。

(1) 過去2年間に国、地方公共団体又は独立行政法人と試験検査機器の賃貸借契約を1回以上締結し、履行している者であること。

(2) 納入した物品に関し、アフターサービス・メンテナンスが可能であること。

3 資 格 要 件 の 特 例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の(1)に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の合計値とすることができる。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成29年1月10日から同年2月13日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量60グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、電子媒体による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：h o f u k u . shokuhin1@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むか、北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/syokuhin-index.htm>）においてダウンロードすることができる。

(3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当

該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

- 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

6 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電 話 番 号 011-231-4111 内線 25-912

北海道告示第20号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成29年1月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置一式（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借 4台分

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。

- (3) 契 約 期 間 平成29年4月3日から平成34年3月31日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- (4) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

平成29年北海道告示第19号に規定するトリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置一式（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎6階 保健福

祉部1号会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課）

- (2) 入 札 日 時 平成29年2月20日（月）午前10時（送付による場合は、同月17日（金）午後5時までに必着とすること。）

- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 3に同じ。

- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量60グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、電子媒体による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：h o f u k u . shokuhin1@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むか、北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/syokuhin-index.htm>）においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価（4台分の計））の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価（4台分の計））をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)、(11)、(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課

(2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電話番号 011-204-5261

10 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : A set of triple quadrupole gas chromatograph mass spectrometer (4 sets)
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., February 20, 2017
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., February 17, 2017)
- C Contact : Food Hygiene Division, Bureau of Health and Safety, Department of Health and Welfare, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5261

北海道告示第21号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、栗山町杵臼地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局に備え置いて、平成29年1月11日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成29年1月10日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第22号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

平成29年1月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 解除予定保安林の所在場所 釧路市新野170（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道釧路総合振興局産業振興部林務課及び釧路市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第23号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成29年1月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林 網走郡大空町（次の図に示す部分に限る。）
の所在場所
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 変更後の指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
- ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
- イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道オホーツク総合振興局産業振興部林務課及び大空町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第24号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成29年1月10日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
釧路緑ヶ岡（I-9-6-2727）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
釧路市緑ヶ岡5丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2 (1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
釧路緑ヶ岡1丁目（I-9-7-2728）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
釧路市緑ヶ岡1丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項

次の図のとおり 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 釧路緑ヶ岡1丁目1（Ⅰ－9－8－2729） (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 釧路市緑ヶ岡1丁目（次の図のとおり） (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊 (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり 4(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 釧路緑ヶ岡5丁目（Ⅰ－9－10－2731） (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 釧路市緑ヶ岡5丁目（次の図のとおり） (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊 (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり 5(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 釧路緑ヶ岡5丁目2（Ⅰ－9－236－3151） (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 釧路市緑ヶ岡5丁目2、武佐2丁目（次の図のとおり） (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊 (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり 6(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 釧路緑ヶ岡5丁目3（Ⅱ－9－7－2101） (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 釧路市緑ヶ岡5丁目、武佐2丁目（次の図のとおり） (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊 (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり 7(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 釧路春採7丁目2（Ⅲ－9－15－768）	(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 釧路市春採7丁目（次の図のとおり） (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊 (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり （「次の図」は省略し、その図面を北海道釧路総合振興局釧路建設管理部に備え置いて縦覧に供する。） 北海道告示第25号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成29年1月10日 北海道知事 高 橋 はるみ 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量 パーソナルコンピュータの賃貸借 40台ほか 一式 2 落札を決定した日 平成28年12月19日 3 落札者の氏名及び住所 (1) 氏 名 日立キャピタル株式会社 (2) 住 所 東京都港区西新橋一丁目3番1号 4 落札金額 168,480円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告 平成28年11月8日付け北海道告示第652号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道出納局総務課 (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道告示第26号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 平成29年1月10日
--	--

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量
A重油（JIS 1種1号） 844,000リットル
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 納入場所 札幌市北区北19条西12丁目 北海道立衛生研究所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成27年北海道告示第726号又は平成29年北海道告示第18号に規定する物品の購入（油脂・燃料類）の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第27条第1項の規定による石油販売業の届出をしていること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成29年1月10日（火）から同年2月14日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道出納局会計管理室調達課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道出納局会計管理室調達課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館3階出納局入札室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北

- (2) 入札日時 平成29年2月24日（金）午前10時30分（送付による場合は、同月22日（水）までに必着）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 北海道出納局会計管理室調達課

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道出納局会計管理室調達課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/st/cut/kjc5.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 支出負担行為を行う者（契約者）

北海道立衛生研究所長 岡 野 素 彦

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道出納局会計管理室調達課

- (2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

- (3) 電話番号 011-204-5076

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Fuel oil A (JIS class 1, No.1)
Approximately 844,000 liters

B Bid tendering date and time : 10 : 30 A.M., February 24, 2017

(If mailed, bids must arrive no later than February 22, 2017) C Contact : Procurement Division, Office of Accounting Administration, Treasury Bureau, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan Phone : 011-204-5076	平成28年11月18日付け北海道渡島総合振興局告示第132号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道渡島総合振興局総務課 (2) 所在地 函館市美原4丁目6番16号
総合振興局告示及び振興局告示	道 教 育 庁 教 育 局 告 示
北海道渡島総合振興局告示第2号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成29年1月10日 北海道渡島総合振興局長 三戸部 正 行 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量 (1) 入札番号1 乗用自動車の賃貸借（ミニバン） 1台分 一式 (2) 入札番号2 乗用自動車の賃貸借（セダン） 2台分 一式 (3) 入札番号3 乗用自動車の賃貸借（コンパクトカー） 1台分 一式 (4) 入札番号4 乗用自動車の賃貸借（ミニバン） 1台分 一式 2 落札を決定した日 平成28年12月21日 3 落札者の氏名及び住所 (1)ア 氏 名 函館中央三菱自動車販売株式会社 イ 住 所 北斗市清水川142番地の20 (2)ア 氏 名 日本カーソリューションズ株式会社 イ 住 所 東京都千代田区外神田4丁目14番1号 (3)及び(4) ア 氏 名 株式会社トヨタレンタリース函館 イ 住 所 函館市杉並町5番20号 4 落札金額 (1) 31,428円 (2) 54,000円 (3) 23,976円 (4) 34,776円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告	北海道教育庁上川教育局告示第2号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成29年1月10日 北海道教育庁上川教育局長 小野寺 一 郎 1 落札に係る物品等の名称及び数量 (1) パーソナルコンピュータ 上川A地区 65台 一式 (2) パーソナルコンピュータ 上川B地区 68台 一式 2 落札を決定した日 平成28年12月15日 3 落札者の氏名及び住所 (1)ア 氏 名 株式会社サイトー イ 住 所 旭川市神楽岡14条7丁目1-22 (2)ア 氏 名 株式会社コンピューター・ビジネス イ 住 所 旭川市緑が丘東1条4丁目2番14号 4 落札金額 (1) 7,727,940円 (2) 8,041,680円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告 平成28年11月11日付け北海道教育庁上川教育局告示第64号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室 (2) 所在地 旭川市永山6条19丁目1番1号